

高松商工会議所
令和7年度事業計画



今も昔もこれからも

高松商工会議所



はじめに

令和 6 年の訪日外国人の客数及び旅行消費額が、円安の追い風もあって過去最高を記録し、香川県においても、国際航空路線の復活・増便やクルーズ船の寄港の回復などから、インバウンド拡大に向けた動きが順調に推移している。このような中、サンポート高松地区では、本年 2 月の香川県立アリーナの開業、4 月の徳島文理大学 高松駅キャンパスの開校や周辺のプロムナード化など、新たな整備が進み、加えて、大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の大型イベントの開催により、ハード・ソフトの両面から、県内外から多くの人が高松に「集う」こととなり、にぎわいの創出や地域経済の活性化が大いに期待される。

一方で、我が国経済に目を向けると、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。価格転嫁と賃上げの好循環により、本格的な経済成長へ明るい兆しを感じられつつも、仕入れやエネルギー価格の高騰、金融・物流面での混乱は、不透明な世界情勢から未だ出口が見えず、慢性的な人手不足は、一層の深刻化が見込まれるなど、課題は山積している。

これらを踏まえ、当会議所では、地域の総合経済団体として、中小企業・小規模事業者の生産性向上や収益力強化などの「個者支援」、地域の稼ぐ力の強化などの「面的支援」に、より一層の力を尽くすことを活動の基本とし、現行の中期計画の最終年度にあたる総仕上げとして、特に「海外への販路開拓」「多様な人材の活躍推進」「観光振興や街づくりの推進」について重点的に推進する。そのためには、パーパス「企業の成長と高松の未来に貢献する」のもと、「一歩先を見据え、挑戦する商工会議所」を目指し、会員の皆様や他の経済団体等をはじめ関係各所との連携を密に取りつつ、地域経済の活性化に全力で取り組んでいく所存である。

パーパス(存在意義)

企業の成長と高松の未来に貢献する

職員行動指針

- 現場に足を運び、傾聴と提案を実践します
- 自己研鑽に努めスキルアップを継続します
- 常に最善と最新の視点を持ちます
- ダイバーシティを理解し、チームプレイで対応します
- 行政や地域との懸け橋となります



令和7年度の施策・事業の構成

I. 喫緊の社会課題への対応

1. 足元の物価高、コスト増の克服に向けた対策
-

II. 重点施策・事業

1. 海外等の新市場での需要開拓
 2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策
 3. DX(デジタルトランスフォーメーション)等の推進
 4. GX(グリーントランスフォーメーション)の推進
 5. 観光振興や街づくりの推進と中心市街地・商店街の活性化
-

III. 基本となる施策・事業

1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援
 2. 会員サービス
 3. 各種検定試験等
-

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

1. 地域内事業所との接点増加による会員数増強
 2. 部会・委員会の活動強化
 3. 事務局機能の強化
-



I . 喫緊の社会課題への対応

1. 足元の物価高、コスト増の克服に向けた対策

(1) 物価高等の影響緩和・克服のための建議・要望

① 国縣市等との連携の強化

継続: 建議要望や意見交換会、懇談会の実施および強化

中小企業・地域等の意見をとりまとめ、物価高等の影響緩和・克服のための政策提言など、適時適切に県・市等に働きかける。また、県内商工 4 団体等と連携して要望事項として行政に提言するなど、関係団体とも連携しながら意見活動の強化を行う。

② 「パートナーシップ構築宣言」等による適正な価格転嫁に向けた取組支援

継続: 「パートナーシップ構築宣言」の普及等による取引適正化の推進

サプライチェーン間の適正価格での取引を宣言する「パートナーシップ構築宣言」に参加する事業所の増加に努める。また、その実効性を高め、取引適正化の実現と賃上げ機運の醸成を図るべく、県・市と連携を図りながら、公正取引委員会が公表している「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の認知度向上や「価格交渉の申込み様式」の活用等を促進する。

(2) 中小企業の事業継続・自己変革挑戦に向けた支援

① 経営相談機能の継続・強化

継続: 専門家と連携した相談窓口機能や巡回訪問の強化

中小企業・小規模事業者を対象に、中小企業診断士等の専門家と連携した相談窓口や職員の巡回訪問により、広く経営全般について相談しやすい環境を整備し、併せて各種補助金や助成金等の周知・活用について継続する。

② ビジネスモデルの変革に向けた支援

継続: 新分野展開や業態転換等の事業再構築の積極的支援

社会経済・環境問題・地政学リスク等の経営環境の変化に順応するべく中小企業等が取り組む新分野展開、業態転換、サプライチェーン・マネジメント等の事業再構築について、経営指導員・支援員や専門家による計画策定支援や補助金活用等の個別相談、セミナーを通じて積極的に支援する。



Ⅱ. 重点施策・事業

1. 海外等の新市場での需要開拓

(1) 商品の磨き上げと市場での価値検証

① 海外や国内新市場の獲得に向けた交流機会の創出

拡充: 新市場の開拓に向けた商談会・展示会への出展

商談会・展示会の出展計画作成や資金繰り等についての相談や補助金の活用支援を行う。また、国内市場においては、県内外からバイヤーを招聘の上、商談会を開催する。

② 伴走支援型の販路開拓

拡充: 実務セミナーや専門家派遣による海外販路開拓支援

3つ支援機関(当所・ジェトロ香川・中小機構四国)が一体となった相談窓口を設置する。事業者の事業内容や規模等をもとに適当な支援機関、支援メニューを当所が窓口となり伴走支援を行う。併せて各支援機関のセミナー情報も集約することで海外販路開拓を求める事業者の掘り起こしも行う。

③ 進出市場での価値検証

継続: 台湾商談会への出展支援

香川県・台湾経済交流促進協議会が台湾の政府機関及び経済団体の協力のもと実施する香川県台湾商談会に引き続き参画する。

(2) 需要開拓と安定取引に向けた推進

① 個人消費者に向けた販売機会の創出

拡充: 越境 EC を活用した海外個人消費者向けの輸出拡大

越境 EC サイト「Zen Plus」において、海外在住者に対し、サイト上に登録された商品・サービスの広報・PR 施策を実施し、また、出品事業者に対しては、販促強化のセミナーを実施することで、事業者対個人の輸出拡大を図る。

新規: 大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭会期中の物販・展示ブースの運営

大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の開催期に合わせ、栗林公園や高松空港等の土産店における会員事業所商品の取引きを支援するとともに、瀬戸内国際芸術祭の会場である女木・男木島等で販売・展示ブースを運営し、高松の魅力訴求と旅ナカ消費の拡大を図る。



2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策

(1) 人材の発掘から定着までの一連の支援

① 中小企業等のニーズに即した県内外での人材確保促進

継続: 人材確保に向けた面的支援(就職面接会等)の実施

香川県や香川労働局との協働のもと、就職面接会「かがわーくフェア」等により求職者と求人会員事業所とのマッチングを支援する。

② 人材定着に向けた技術・ノウハウの開発とリスキリングの促進

継続: 職種別や階層別の対面型研修およびオンライン実務講座の開催

職種別や階層別を柱とした対面式の人材育成研修プログラム及びオンライン実務講座により、中小企業等の人材育成・定着を促進する。

(2) 地元就職意識の醸成

① 中学・高校・専門学校・大学と連携した地元人材定着に向けた働きかけの実施

拡充: 若年層からの段階的な企業紹介やインターンシップ、交流会の開催

県内高校生を対象とする企業訪問・フィールドスタディについて、新たに中学生を対象にえて開催し、また既存の高校以外にも波及するよう関係各所に働きかける。また、企業認知度の向上に向けた取組みについて、大学・地域共創プラットフォーム香川や香川大学と協働で推進する。

新規: 企業訪問による産業観光を軸にした地元企業の認知拡大

県外大学への進学を検討している高校生を主な対象として、本社や工場を訪問するツアーを開催し、大学進学後の就職活動時期に際して、Uターンでの就職につながるよう、地元企業の認知度向上と暮らしやすい生活環境の周知を図る。

② 県外で進学・就職した人材の回帰(UJIターン)の促進

新規: 県外進学の大学生等を対象としたUJIターン就職を促進する連携体制の構築

進学実績の高いエリア(岡山や関西圏等)の大学のキャリアセンターや香川県と地元就職を促進する連携体制を構築する。また、関西圏等で開催される合同企業説明会への会員企業の出展を支援することにより、学生や転職希望の社会人のUJIターン就職を促進する。



(3) 多様な人材の活用

①外国人や高齢者、女性、障がい者、兼業・副業人材などの積極的活用推進

継続: 多様な人材の活躍事例等の周知拡大

会報誌において、外国人、高齢者、女性、障がい者等の多様な人材の具体的な活躍事例を紹介する。

継続: 中小企業等の採用担当者等と外国人材との交流機会の創出

外国人材活用セミナー及び外国人材と会員事業所との交流会を継続する。

拡充: 東南アジア諸大学と連携した高度外国人材等の採用機会の創出

令和6年度に「日本語教育講座に関する基本合意」を締結したハノイ工科大学の学生を対象に、現地で日本語教育や地元企業の魅力発信等を行い、地元企業における高度外国人材の確保につなげる。また、新たな海外大学と連携体制を構築し、中小企業等のニーズを踏まえた、特定技能、技能実習生等の外国人材の確保に向けた取組みを行う。

②生産性向上に加え、働き方改革の推進と従業員満足度向上に向けた支援

継続: 職場環境の向上に向けた研修・認定制度の普及促進

女性のライフサイクル等を考慮した働きやすい職場環境づくりのため、「アンコンシャス・バイアス」の研修や「くるみんマーク」の取得促進に向けた周知、取得支援を行う。

③企業誘致・M&A等による人材確保及び人事・教育制度の整備推進

継続: 人的投資やリスクリングの支援制度の周知拡大

リスクリングに関するセミナーを開催するとともに、厚生労働省関連の支援制度について引き続きHP等で周知を図る。



3. DX(デジタルトランスフォーメーション)等の推進

(1) デジタイゼーション(業務の一部のデジタル化)の推進

① 先進導入事例の収集と情報発信

拡充: 会報誌等での会員事業所の先進導入事例の情報発信

クラウドツール等の先行導入事例の調査と分析を継続し、具体的な導入事例を紹介する。また、過去に会報誌で取り上げた事例について、事例集を取りまとめるとともに、後追い記事を新たに作成し、取材時以降のデジタル化の進捗度合いとその効果を取り上げることで、デジタル化のメリットの周知拡大を図る。

② ITリテラシー向上支援

継続: ITパスポートや情報セキュリティマネジメント試験講座の開催

ITパスポート試験や、情報セキュリティマネジメント試験の講座を実施し、従業員等のITリテラシー向上を支援する。また、WEB解析士等の、より専門性が高く、業務に直接活かせる資格取得の講座について次年度の導入に向けて検討を行う。

継続: DX経営塾による経営幹部のDX経営スキルの養成

中小企業の経営層(役員、後継者、幹部)に特化し、DXについて体系化した講座(DX経営塾)を開催することで、DXの必要性や取り組み事例、ツールへの理解を深める。プログラム後半においては、ワークショップ型のプログラムを開催し、データドリブン等のDXを中心とした経営戦略を立て、実践していくためのスキル習得を支援する。

(2) デジタライゼーション(業務全体のデジタル化)の推進

① モデル企業の伴走支援と情報発信

継続: 専門家と連携した伴走支援の実施

DX実現やクラウドツール等の効果的な活用を推進するため、Setouchi-i-Base等と連携し、個者支援を行う。また、当会議所のDXに関する支援能力向上のため、ITパスポートや情報セキュリティマネジメント試験の資格取得を進める。

② ビジネスモデル変革のための国県市等の制度活用支援

継続: 事業再構築補助金やIT導入補助金等の活用促進

会報誌やホームページを通じて、国県市が実施する補助制度等について継続的に周知し、活用の促進を図る。



③最新のテクノロジー等の情報発信

継続:生成 AI、MaaS、NFT、xR(メタバース)などの情報発信

チャット GPT はじめ生成 AI など今注目を集める最新のテクノロジーについて知見を深め、活用につながる実践的なセミナーを開催する。

④IT 人材確保に向けた環境整備の促進

拡充:販路や採用の拡大に向けたデジタルマーケティング専門家の派遣

販路開拓・採用活動のマーケティングについて、兼業・副業人材と経営指導員・支援員による伴走支援の体制を強化し、SNS を含むデジタル媒体やツールを用いた分析及び戦略展開を後押しする。

(3)サイバーセキュリティ対策の推進

①重要性や最新の対策方法の情報発信

拡充:県警や損保会社と連携したセミナーの開催

県内や近隣地域で生じたサイバー攻撃の直近の傾向や最新の対策方法についてのセミナーを、損保会社や県内商工会議所等との連携を深めつつ内容を充実して開催する。また、セキュリティ診断の受診を推進し、BCP 策定や保険の重要性について啓発する。



4. GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

(1) 情報の集約と発信の強化

① 先進事例調査

継続: ESG 経営やウェルビーイングに関するセミナーの開催

GX・環境等への意識の高まりから、エシカル(倫理的)な消費市場や ESG 経営が注目されていることを受け、消費生活意識の変化や事業者が対応すべき事項等について知見を深めるセミナーを開催する。

② 最新の潮流や重要事項に関する情報発信

継続: 委員会を中心とした先進事例地域の調査研究

ゼロカーボンシティの実現に欠かせない事業者の取組の推進のため、先進事例調査や脱炭素に関するセミナーを継続する。

(2) 省エネや地域脱炭素に向けた機運の醸成

① 国縣市等の制度を活用した会員事業所の取組推進

継続: 「省エネ診断」および専門家派遣制度の周知と利用促進

日本商工会議所が推奨する温室効果ガス排出量の見える化を支援する「見えサポ」、 「CO2 チェックシート」や国や県が行っている専門家派遣制度について、周知と活用促進を継続するとともに、当会議所も排出量削減に向けて取り組む。

② 再生可能エネルギーの活用や取引の促進支援

継続: カーボンプライシング等の取引制度についての情報発信

国や大企業を中心としたカーボンニュートラルに関する最新の取組等について、会報誌等にて情報発信を行う。



5. 観光振興や街づくりの推進と中心市街地・商店街の活性化

(1) 地域資源を活かした街づくりや観光需要の獲得

① 県や市と連携した観光や街づくりの取組支援

継続：中心市街地活性化協議会への協力

魅力ある街づくりや観光活性化の機運醸成のため、関係の深い団体が主催する取組について運営の協力を行う。

拡充：高松ウォーターフロントエリアの再整備についての提言

今後の高松の趨勢を大きく左右すると位置づけられる「高松ウォーターフロント」の再整備について、その全体に関わるコンセプト、エリアマネジメント、アクセスの重要性と方策の具体案を、先進事例関係者との意見交換等をもとに調査研究し、県や市に提言する。

② インバウンド等の受入環境の整備と情報発信

継続：インフラ整備や観光人材育成のための建議・要望及び関係者間の連携の強化

部会・委員会を中心に、今後の航空・鉄道・港湾機能のあり方や、インバウンドの受け入れのための環境整備やおもてなし意識向上のためのセミナー等を継続する。

拡充：観光客の利便性を高める店舗案内やメニューの多言語化支援による受入体制の強化

SNS 上に高松中央商店街周辺の飲食店紹介マップを立ち上げることにより、観光客の利便性を高め、消費を喚起する。また、インバウンドの受入体制支援としては、「外国人ウエルカムステッカー」の店頭掲出を促進するとともに、スマートフォンで利用できる翻訳アプリの使用方法について周知することで、多言語化対応を支援する。

③ 2025 年大阪・関西万博での商機開拓

継続：関西圏における販路開拓取組支援

部会・委員会を中心に大阪・関西万博の現地を訪問し、最新テクノロジーのパビリオン等の視察を行うことで、今後の商機拡大に向けた情報収集を行う。

新規：大阪関西万博や瀬戸内国際芸術祭会期中の物販・展示ブースの運営（再掲）

4 ページの II. 1. (2)「①個人消費者に向けた販売機会の創出」中の新規事業に同じ。

(2) 商店街の活性化支援

① 高松中央商店街の魅力発掘と強化の支援

継続：商店街事務局の運営と各種イベント等の広報支援

高松中央商店街振興組合連合会事務局の運営および各商店街振興組合で取り組むにぎわいづくりのイベントについて広報の協力を行う。

② 回遊性の向上や消費喚起に向けた取組の支援

継続：回遊性を高め消費拡大につながるイベントの開催

高松まつり総おどりへの参加を継続し、併せて商店街等の中心市街地を会場とする回遊性向上のイベントを協働で開催する。



Ⅲ. 基本となる施策・事業

1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援

(1) 創業・第二創業支援

継続:創業塾の開催

継続:小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金等の活用支援

(2) 事業承継・事業再生支援

継続:会報誌やホームページを中心とする制度の周知

継続:事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会での専門相談

(3) 講演会・講習会・セミナーの開催

継続:経済講演会等の時流に即した情報の発信

(4) 経営基盤強化支援(BCP、SDGs等)

継続:BCP策定セミナー・個別相談会の開催

(5) 各種調査

継続:景気動向調査や LOBO 調査(早期景気観測調査)等の実施

継続:会員満足度調査の実施と次年度事業への反映

(6) その他の経営に関する全般の相談業務

2. 会員サービス

(1) 福利厚生(健康診断)・会員(従業員)表彰制度等の実施

継続:健康診断や共済制度等の会員限定サービスの提供と強化

継続:会員事業所表彰(営業年数)や従業員表彰(勤続年数)制度の実施

(2) 貿易関係証明書や会員証明書等の各種証明書の発行

3. 各種検定試験等

(1) 日商簿記等の各種検定試験の実施

(2) 貸会議室の運営

(3) パソコン教室の運営



IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

1. 地域内事業所との接点増加による会員数増強

(1) 会員満足度の向上

継続: 会員ニーズにもとづく事業化やサービスの拡充

会員満足度や会員メリット向上のため、会員ニーズを踏まえた新たな会員サービスの検討を行う。

継続: 情報発信の強化

職員の巡回訪問、会報誌の充実、「サービス活用ガイド」での施策説明、講演会のアーカイブ化、SNSの活用等を行い、事業や支援内容の発信力を強化する。

(2) 会員交流の強化

継続: 夏季会員交流会・新春会員名刺交換会・オリエンテーションの開催

講習会やレクリエーションを通して、会員事業所同士の交流機会を促進する。

拡充: 異業種交流会等の会員事業所同士の小規模な交流会の開催

普遍的な経営課題や地域特性等をテーマに気軽な意見交換をする小規模の交流会を、参加しやすい懇談形式で複数回開催することにより、テーマに関する理解の深化と人脈づくりを後押しし、今後の会議所活動への積極的な参加を促す足掛かりとする。

(3) 非会員事業所との接点づくりの強化と既存会員の脱会防止

拡充: 非会員事業所の新規入会アプローチの実施

地域内の非会員の法人・個人に対し、巡回訪問や業界団体の会議等の場において、会員メリットを周知し、入会勧奨を行う。併せて、会員サービス等の利活用が少ない会員事業所に対しては、利用を推奨することにより、会員満足度の向上と脱会の防止に努める。

2. 部会・委員会の活性化

(1) 部会・委員会の活動強化

継続: 部会・委員会での意見交換会の強化と提言活動の実施

それぞれの活動テーマの下、セミナーや交流会、視察等を通じて意見交換を行い、また、部会・委員会での声を政策提言や当会議所の事業活動に反映する。

新規: 次期中期計画の策定に向けた検討

役員議員改選後の新体制下において、令和8年を起点とする3ヵ年の次期中期計画を、部会・委員会からの意見を踏まえつつ内容を検討し、策定する。



3. 事務局機能の強化

(1) 支援スキル等の向上

継続: 所内外研修制度の活用強化

職員同士の定期的な勉強会・ミーティングの開催やパーパス・行動指針の定着のほか、中小企業庁が運営する中小企業大学校の基礎・専門研修を活用した支援スキルの向上を図る。

拡充: 所内のデジタル化による生産性向上

事務局機能及び経営支援業務の強化のため、日本商工会議所の「商工会議所のデジタル化・DXに向けたアクションプラン」等を参考に標準化・画一化が可能な業務の効率化や、デジタルでの管理・分析を推進するほか、経理事務の見直しや、グループウェア(サイボウズ、Microsoft Teams)、生成 AI の更なる活用を図る。